

原子力関係事業の進捗状況

省 庁 名 (外 務 省)

事項	年度	事業実施期間	平成 9 年度 までの実績	平成 10 年度 までの実績	平成 11 年度 計 画	平成 12 年度 計 画	平成 13 年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
国際原子力機関分担金 (I A E A) 米貨 (ドル) 塊貨 (シリング)			千円 4,318,275	千円 4,118,238	千円 4,772,910	未定			
			6,060,016 360,850,794	4,496,891 377,642,604	5,943,370 393,763,836				
国際原子力機関拠出金 米貨 (ドル) 技術協力基金 R C A 排煙脱硫			千円 1,252,417 11,704,830 10,470,300 434,530 800,000	千円 1,452,453 12,308,923 11,146,850 1,162,073 0	千円 1,525,439 12,711,985 12,711,985 0 0	未定			
経済協力開発機構 原子力機関分担金 (O E C D / N E A) 仏貨 (フラン)			千円 318,768 15,179,427	千円 299,802 14,990,124	千円 320,360 14,561,836	未定			
原子力安全関連拠出金 (C S F) 米貨 (ドル)			千円 982,373 9,181,060	千円 992,287 8,409,212	千円 1,577,326 13,144,387				

国際原子力機関分担金（継続）

1. 目的

国際原子力機関（IAEA）は、1953年12月8日国連第8回総会において当時のアイゼンハウアー米大統領により組織され、その後の総会における審議を経て1957年7月29日に発効した同機関の憲章をもって、同日付けで発足した。（1999年8月現在の加盟国129カ国）

国際原子力機関の目的は、「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと並びに機関の「援助がいずれかの軍事目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」ことの2つである（憲章第2条）。すなわち、国際原子力機関は、原子力の平和利用を積極的に促進、援助する機関であると同時に、この援助が軍事目的に転用されないことを確保するための規制機関でもある。

2. 平成12年度要求概要

平成12年度IAEA予算は、8月理事会において総額が269,709千ドルとされ、各国の分担率、分担金額等については9月の総会で決定されることから、現在平成12年度の我が国の分担金額は未定。

3. 概算要求額（前年度予算額）

邦貨額 未定（邦貨額 4,772,910千円）

国際原子力機関拠出金（継続）

1. 目的

国際原子力機関（IAEA）は、1953年12月8日国連第8回総会における審議を経て1957年7月29日に発効した同機関の憲章をもって、同日付けで発足した。（1999年6月現在の加盟国129カ国）。国際原子力機関の目的は、「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと並びに機関の「援助がいずれかの軍事目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」ことの2つである（憲章第2条）。技術協力基金は、原子力の平和利用を促進するために設立され、各種技術協力活動の実施に用いられている。

2. 平成12年度要求額

平成12年度予算は、6月理事会において拠出目標額が継続審議されており、各国の基本分担率についても、9月の総会で決定されることから、平成12年度の我が国に対する拠出要求額は未定。

3. 概算要求額（前年度予算額）

邦貨額 未定 （1,525,439千円）

経済協力開発機構原子力機関分担金（組織）

1. 目的

経済協力開発機構・原子力機関（OECD・NEA）は、1958年2月1日に欧州経済協力機構・欧州原子力機関（OEEC・ENEA）として設立され、その後我が国が欧州以外の国としてはじめて参加国となった1972年4月20日に現在のNEAに改組された。（1999年6月現在の加盟国27カ国）

OECD・NEAの目的は「参加国政府間の協力を促進することにより、安全かつ環境的にも受け入れられる経済的なエネルギー資源としての原子力の開発をより一層進める」ことである。このためNEAは次のことを行っている。

- (1) 原子力施設の安全、人体に対する放射線防護と環境の保全、放射性廃棄物管理、原子力損害賠償責任と保険などに関連した各国の規制方針・運用について調和を促すこと
- (2) 全エネルギー供給において果たすべき原子力の役割を評価するため、原子力発電の技術的・経済的側面を再検討し、核燃料サイクルの諸段階における需要・供給を予測すること
- (3) 科学的・技術的情報の交換を促進すること
- (4) 国際研究開発計画及び共同事業を設立すること

2. 平成12年度要求概要

平成12年度OECD・NEA予算は、12月の予算委員会決定されることから、平成12年度の我が国分担金額は未定。

3. 概算要求額（前年度予算額）

邦貨額 未定 （320,360千円）